

令和 6 年 7 月 30 日

蕨市議会議長 様

会派名 新翔会
氏 名 金丸けんじ

広聴会・研修会等（参加）実施報告書

次のとおり実施しましたので報告します。

1. 会合の名称	第 16 回 2024 年度 日本自治創造学会研究大会
2. 主 催 者	財団法人 日本自治創造学会
3. 開 催 日	令和 6 年 5 月 30 日（木）13 時 00 分～18 時 10 分 令和 6 年 5 月 31 日（金）10 時 00 分～15 時 5 分
4. 参加議員名	前川やすえ、古川歩、大石圭子、小林利規、比企孝司 栃本よしかね、庄野航二、金丸けんじ
5. 内 容 （目 的）	① 「地方自治体の目指す道」（講師：吉川洋 東京大学名誉教授・財務省財務総合政策研究所名誉所長） <u>講義概要</u> 2070 年には総人口 9,000 万人、高齢化率 39%の試算。 戦後は人口増の数百倍 GDO が伸びた。つまり人口に関わらず経済成長は目指せるが、2000 年以降、世界の中で 1 人当たりの GDP は下落（2 位⇒30 位）企業の「研究開発費・人的投資・設備投資低迷」も大きな要因か。 社会保障費は大きく伸びており、財政を圧迫し、将来に不安を抱く国民も増加。 東京都東大和市では、出生率 1.5 と高い。都心に近く自然豊かで、選ばれるまちづくりや子育て支援策が奏功。 全国的にインバウンドは順調に伸びており大きなチャンスである。 <u>所感</u> 大局的な視点から日本全体の状況を把握出来た。 とは言え、国全体としての打開策はどこにあるのか。地方交付税交付金で全国の過疎地に税金が分配されて、そのまちの暮ら

しやインフラが維持されている。(1次産業保護にもなっているが)自治体が出生率を上げてても国からの支援は無い。

著しい成長＝生産性向上のための改革には、時代についていけない企業や、過疎地の倒産や失業も伴う可能性が高い。そこに伴う痛みや反対意見を緩和する保障制度、国全体の合意など大きな課題は有ると感じる。ニセコではインバウンドによる物価高騰で介護人材不足も起きている。世界、国の大局やトレンドも見据えながら、蕨市で足元から出来る持続的なまちづくり、住民福祉向上を考えたい。

② 「個性ある自治体づくり」(講師:牛山久仁彦 明治大学政治経済学部教授)

講義概要

激甚災害後のライフライン復旧時期にも都市部(阪神)と過疎地(能登)で大きな差が有るのが現実。

都市でも過疎地でも、各自治体の特徴を踏まえた攻めの政策形成が奏功。要因は首長のリーダーシップ、公民連携、住民主体のまちづくりなど。

千代田区・大田区:総合計画には方針を示し、具体的な施策は各年度予算で修正・具体化することで社会情勢や住民ニーズに柔軟に対応する仕組み

所感

激甚災害後のライフライン復旧に関しては、能登に視察し現地の声を聴いた経験からは、地理的特性や県知事を含む首長のリーダーシップも加味する必要があるとは感じる。

千代田区・大田区の取り組みに関しては、近場でもあり是非視察し研究課題としたい。

③ 「政策議会の理論と実践」(講師:土山希美枝 法政大学法学部教授)

講義概要

「地方議員は何をしているか分からない。地方議会は不要」との声は多い。市民にとって適切な課題・争点をくみ取って質の高い議論が出来るか。また、限られた財源と人材をどう市民福祉に適正化出来るか、そのための議論と制御・提案が議会の役割。

議会の有用性を高めている事例は多々ある。例:議員間討議の有用性では、別海町:一般質問前後に議員間討議や対話のワー

クシヨップを行い、質を高める取り組みなど。

その他、課題の提起は必ず少数者から起こる。自治の前提として、自分たちの課題に向き合えるか。「ちゃんと揉めて、ちゃんと納める」を体现するのが議会の責務。

所感

非常に示唆に富んだ身を律し自らを振り返る講義内容だった。議会改革先進市の様子を見ると、財政破綻や過疎などからの危機感、もしくは有志が集い長年かけて議会内で育まれる土壌を基に進んでいるとも感じる。会派内での議論は質が高く行えているが、事例のように議員間討議や市民対話で更に切磋琢磨出来る関係性は理想だと感じる。

④ 「新たな地方議会の創造“議会からの発信”」（講師：江藤俊昭 大正大学地域創生学部教授）

講義概要

人口減少社会では市民、行政、議員を総動員させなければならない。決算をいかに正確に読み取るかが鍵になる。6月議会から決算の準備をしている議会もある。

そもそも議会は執行部不在で開催し議員だけの討議でも良い。議決の前に寝られないほど悩むのも本懐。市民の声をもとにした執行部への議案質疑のあとが大事。その前後で参考人を招致する、そして議員間討議で争点と課題を明確にする。そういう新しい議会の在り方も求められる。

住民も口利きだけを議員に求めることからの脱却が必要。

所感

人口減少社会における議会、議員の在り方に新しい視点や理想像の一つを例示して頂いた。議員一人ひとりの資質や覚悟、それを元にした議会内の合意が求められるため体现・実現は簡単ではなく、全国の地方議会でスピード感は異なるが、議会の存在理由を高める上でも概ね例示の方向性を目指していると感じる。活動していく上での指針としたい。

⑤ 「賢く収縮するまちづくり」（講師：青野高陽 岡山県美咲町長）

講義概要

課題にまっすぐ向き合い聖域なく取り組む。将来を見据え住民を巻き込み地域みらい計画を作成し、ダウンサイジング・住民自治の創生（小規模多機能自治）に取り組む。

町の概況としては経営強化が進み主産業の農業生産額は県内 5 位、生産増加率は 4 位。山間地の為、道路は生活を根底で支えるインフラで延べ 1,000 キロに及び大きな行政負担。

「こどもの笑顔はみんなの幸せ」を合言葉にベビーファースト宣言と、こどもまんなか応援サポーター宣言を行い、地域ぐるみでこどもの成長を支える。子育て支援策は全国 4 位の評価をしている SNS サイトもある。

行財政改革審議会を設置。3 町合併の為、図書館なども複数あるので複合化が必要。187 の公共施設全てで、施設カルテを作成し全体像を俯瞰しながら将来世代に負担を残さず幸せを感じて貰える賢く収縮するまちづくりを目指す。

所感

現実を踏まえて多岐にわたる施策に真っ直ぐに、前向きに向き合われている。蕨市では人口減少は緩やかな見通しではあるが、施設老朽化や複合化・長期的な財政難・暮らしの変化に対応したまちづくり・地域コミュニティの創生による住民福祉の向上などは重なる部分があり、学べる点は多々あった。特に地域みらい計画は更に研究し参考にしたい。

また、何より町長の話す姿が非常に印象的で、ピンチをチャンスに切り拓くユーモア・情熱・冷静さ・行政や住民との対話・前向きな雰囲気溢れるリーダーの姿も学びとなった。

⑥ 「デジタル導入の価値を考える」 （講師：河野太郎 衆議院議員・デジタル大臣）

講義概要

2025 年春には、iPhone へマイナンバーカードを取り込み、表示できるようになり、利便性は更に高まる。デジタル庁の予算メニューを使って基礎自治体でもデジタル化を推進してもらいたい。

所感

世界的にも日本の行政 DX は大きく遅れていると言われる。蕨市としてもデジタルディバイドの解消には丁寧な対応を取りつつ、国には大いに期待したい。例えば高齢者でもスマートフォンや LINE の利用率が高いように、安全で簡易で使い勝手が根本から良くなる自治体 DX が実装されれば、市民の利便性が上がり、行政コストも下がる。蕨市でも活用を推進したい。

⑦ 「今、求められる子どもの自殺予防」 （講師：新井肇 関西

外国語大学外国語学部教授・文科省いじめ防止対策協議会
座長)

講義概要

2023 年の中高生の自殺者は 513 人で、伸び続けている。児童生徒の自殺の特徴として①高い衝動性②大人と異なる死生観③メディアなど含めた影響されやすさなどが有り、また自殺要因は複雑に絡まっている。チーム学校で支える仕組みが必要。

所感

ヒヤリ・ハットの法則も紹介されたが、自殺まで至らなくとも苦しむ子ども達が多く居る。また講義では詳しく触れられなかったが、小中高生の自殺要因 1 位は家庭環境、親子関係と紹介が有った。蕨市では「一般社団法人 彩の国子ども・若者支援ネットワーク」などが家庭支援を行っているが、国や県レベルでの支援の輪が必要かと思う。

チーム学校として子ども達の自己肯定感・レジリエンスを高める教育は、自分らしく生き抜く力を育てる意味でも重要だと感じる。蕨市内各校でも自己肯定感の向上を教育方針の最重要目標に据えており、お互いを褒め合う事業などすでに実施済のものも多く有ると思うが、環境変化を捉えつつ、神経発達症（発達障がい）や不登校児への支援など、一人ひとりに寄り添い個性と生きる力が育つ教育へ尽力いただけるよう研究と担当部局との対話を続けたい。

- ⑧ 地方自治体と防災DX -令和 6 年能登半島地震を踏まえ-
(講師：臼田裕一郎 国立研究開発法人防災科学技術研究所 総合防災情報センター長)

講義概要

国全体のDX推進の概要、及び防災DXの位置づけ。令和 6 年能登半島地震を事例に、防災DXがどう支援し、何が課題で、これから何を目指すのか現場の声を届けていただいた。

所感

課題として挙がっていた①防災DXでも平時の備えが重要（＝データ収集、官民連携基盤、住民への浸透など）②防災クロスビューなどでは膨大に集めた情報を、市民に分かりやすく使いやすく行動を起こしやすい形に磨き上げる重要性などの話は深く納得し、道のりは長いが日々進化していくと感じた。ドローンでの情報収集などを含めた防災ツールの変化にも敏感になり蕨市や市民にも伝えていきたい。

	また、会派有志が能登を視察した際に聞こえた声として①見捨てられている、私たちが何を求めているかの声が届かない②復興プランへ向けた意見集約が公民館に集まるだけで満足できないなどの声が聞こえた。そこにもDXは活用出来るはずなので、実際に国としてどういった支援がなされたか効果検証と課題・対策なども検証していきたい。 ⑨ 住民目線のまちづくり“都市の正義が地方を壊す”（講師：山下祐介 東京都立大学 人文科学研究科教授） <u>講義概要</u> 人口減少の理由が、都市の正義として4つ紹介された。 ① 都市への選択と集中 ② 人口よりも経済・財政を優先する ③ 自分＝都市は排除の対象にならない ④ 競争と淘汰 経済的過疎が少子化を引き起こす。本来、国策は集中ではなくバランスを取るべき。誰が正しい分析と対策（PDCA サイクル）を担うのか、国全体での議論も不在のまま過ぎていく。 <u>所感</u> 人口減少問題に対して、そもそも減少の是非やビジョンなど国を挙げた原因分析・対策の選択肢・議論が起こっていないと改めて感じる。 また、人口が微増傾向にある蕨市では、都市の正義を振り返り、市としてどう在るべきかの議論は重要だと感じる。ただ前述のように人口増対策は市の税収には直結せず、国としての議論や政策も重要だと感じる。
--	---

※上記の広聴会・研修等で支出した政務活動費について、全ての領収書またはこれに準ずる書類を添付すること。また、旅行代理店等を通じて手配した旅費、宿泊費等は、その詳細（旅費、宿泊費等の内訳）も添付すること。

様式第1号（研修費、広聴費）

令和 6 年 9 月 12 日

蕨市議会議長 様

会派名 新翔会
氏 名 岡田 三喜男

広聴会・研修会等（参加）実施報告書

次のとおり実施しましたので報告します。

1. 会合の名称	財政基礎研修 決算審議特別講座
2. 主 催 者	地方議員研修会
3. 開 催 日	令和 6 年 9 月 7 日（土）10 時 00 分～12 時 30 分 14 時 00 分～16 時 30 分
4. 参加議員名	岡田三喜男 金丸けんじ
5. 内 容 （目 的）	【決算審議特別講座①】 ・ 決算審議で聞くことはこれだ ・ 事業の内容を確認するだけの質疑は終わらせよう ・ 質疑のための着眼点 ・ 施策評価、総合戦略から質疑を作ろう ・ 事務事業評価を活用しよう 【決算審議特別講座②】 ・ 決算審議の為に事前に見ておく資料とは ・ 役所の資料は質疑の宝庫 ・ 特別会計の質疑のポイント ・ 私の決算質疑の事例を紹介 ・ 決算質疑の後にやるべきこと

	【所 感】 ・ 決算質疑の目的については、前年度の事業内容を確認し、お金の使い方が適切かどうかを判断し認定するかしないかを決める。 また、効果を明らかにし、次年度以降に反映させることであり、事実の確認だけでなく政策提言となるような質問をするべきであるとの説明があった。 ・ 決算のために事前に確認しておく資料としての1つ目は財政状況資料「決算カード」があり、目的別歳出決算分析表などから類似団体等の比較を行い、予算の立て方について問うことができるとの説明があった。 2つ目は、「人事行政の運営等の状況の公表」であり、人事給与制度について様々な情報が掲載してあるところからの質問ができるとのことであった。 ・ 質問したものを実現するためには市民の声を集めることが必要である。自分のブログで情報発信を行い活動記録を掲載しておくことが重要である。 市民にとって誰もが地元議員に困り事を相談しやすい環境づくりが必要であり、議員にとって政治と接点のない地元の20～40歳代と話す機会などを設け、自分の政策を知ってもらい理解していただく。こうした観点から、より多くの市民からの意見を吸い上げる努力を行うとの説明があった。 ・ 今回の講義を通して、以上のような観点から決算資料の内容が読み取れるようになり、課題は何なのかを自分の頭で考えられるようにする必要がある。また、市民との対話を通じ政策実現に近づけて行くことの重要性を強く感じた。
--	---

※上記の広聴会・研修等で支出した政務活動費について、全ての領収書またはこれに準ずる書類を添付すること。また、旅行代理店等を通じて手配した旅費、宿泊費等は、その詳細（旅費、宿泊費等の内訳）も添付すること。

令和 6 年 10 月 1 日

蕨市議会議長 様

会派名 新翔会
氏 名 庄野航二

広聴会・研修会等（参加）実施報告書

次のとおり実施しましたので報告します。

1. 会合の名称	県政出前講座
2. 主 催 者	埼玉県危機管理防災部消防課
3. 開 催 日	令和 6 年 10 月 1 日（火）10 時 00 分～12 時 00 分
4. 参加議員名	前川やすえ・古川歩・大石圭子・比企孝司・小林利規 栃本よしかね・庄野航二・岡田三喜男・金丸けんじ
5. 内 容 （目 的）	◇内容 市町村の消防の広域化及び連携・協力について 1. 消防の広域化とは 2. 消防の連携・協力とは 3. 消防が直面する課題 4. 消防広域化等の位置づけ 5. 消防の広域化、連携・協力の経緯 6. 埼玉県消防広域化推進計画 7. 消防広域化に向けた本県の取組 8. 消防広域化に繋がる指令業務の共同運用の取組 9. これまでの消防広域化によって得られた効果 10. 国の財政措置 11. アドバイザー制度

	◇所感 消防広域化に関する議論が全国的に進む中で、蕨市のような面積が小さく、人口密度の高い自治体においても、この動きは決して他人事ではありません。災害はいつどこで発生するかわからず、特に近年は地震や風水害、大規模火災など、予測困難なリスクが高まっています。こうした背景のもと、自治体が単独で十分な消防体制を確保するには限界があることを痛感しました。 そうした中で、川口市や戸田市といった周辺自治体と協力し、広域的な消防体制を構築していくことは、非常に現実的かつ有効な選択肢であると考えます。特に、指令業務の共同運用や資機材の共有、人員の相互派遣といった取り組みは、災害時の即応体制を高め、市民の命と暮らしを守るために不可欠な手段です。 また、こうした広域化や連携の取り組みを進めるには、自治体同士の協議と調整はもちろんのこと、住民の理解と協力が欠かせません。災害時には行政の力だけでなく、地域住民の助け合いが大きな支えとなります。したがって、防災訓練や情報共有の場を通じて、行政と市民が一体となった体制づくりを目指していく必要があります。 今後、蕨市においても正式な広域連携の枠組みづくりが進むことを強く望むとともに、それにより市全体の消防・防災力がより強固なものとなることを期待します。そして何より、「市民の安心・安全を守る」という共通の目標のもとに、柔軟で実効性のある広域連携の在り方を模索し続けることが、今後の課題であり、私たちの責務であると感じております。
--	---

※上記の広聴会・研修等で支出した政務活動費について、全ての領収書またはこれに準ずる書類を添付すること。また、旅行代理店等を通じて手配した旅費、宿泊費等は、その詳細（旅費、宿泊費等の内訳）も添付すること。

令和 6 年 10 月 30 日

蕨市議会議長 様

会派名 新翔会
氏 名 金丸けんじ

広聴会・研修会等（参加）実施報告書

次のとおり実施しましたので報告します。

1. 会合の名称	第 19 回 全国市議会議長会 研究フォーラム 主権者教育の新たな展開
2. 主 催 者	全国市議会議長会
3. 開 催 日	令和 6 年 10 月 9 日（水） 13 時 00 分～16 時 20 分 令和 6 年 10 月 10 日（木） 9 時 00 分～11 時 00 分
4. 参加議員名	前川やすえ、古川歩、大石圭子、小林利規、比企孝司 栃本よしかね、庄野航二、岡田三喜男、金丸けんじ
5. 内 容 （目 的）	10 月 9 日：パネルディスカッション テーマ：地方議会の課題と主権者教育 コーディネーター ① 井柳美紀氏 [静岡大学人文社会科学部法学科教授] パネリスト ② 土山希美枝氏 [法政大学法学部教授] ③ 越智大貴氏 [一般社団法人 WONDER EDUCATION 代表理事] ④ 渡辺嘉久氏 [読売新聞東京本社教育ネットワーク事務局] ⑤ 遠藤政幸氏 [盛岡市議会議長] 内容 総論として投票率の低下傾向、若者世代の投票率が低いこと、 都市部以外の地方議会での議員の成り手不足。 投票率低下の要因として「政治に関心が無いこと×どうせ変わ らない」。

主権者教育として、高校生議会の事例から詳細や効果の紹介。
具体例として「50年後の人口減少社会で学校教育費を誰が負担すべきか」を取り上げると、正しいデータを見る前後で選ぶ選択肢が変わった事例の提示。
そもそも議会が主権者教育や高校生議会を行う意義への反論や深掘り。

10月10日：課題討議

テーマ：主権者教育の取組報告

コーディネーター

⑥ 河村和徳氏 [東北大学大学院情報科学研究科准教授]

パネリスト

⑦ 白鳥敏明氏 [伊那市議会前議長]

⑧ 諸岡覚氏 [四日市市議会議員 (第83代議長)]

⑨ 服部香代氏 [山鹿市議会議員]

内容

コーディネーターより、そもそも主権者教育は模擬投票など形式を学ぶのではなく、シティズンシップ教育として、自分たちの選択で未来を選ぶことを学ぶべきだが、理想と現実とのギャップが提唱された。

伊那市議会報告：平成30年に市議選無投票となった危機感から取り組みが加速し、高校生との意見交換会の事例紹介があった。交流した高校生の一人が336人へのアンケートを元に市へ政策提言の請願を行い、全会一致で採択された。

四日市市議会報告：議会改革度が大きく向上したが投票率は上がらなかった。議長選挙にて任期中に取り組みたい公約を宣言し、その中に若者との意見交換会があり実施となった。実施に向けての尽力、開催成果（高校生の意見からのまちづくり、議員の意識改善）などの報告がなされた。

山鹿市議会：小学生でシティズンシップ教育を行う。「ポリポリ村のみんなしゅしゅぎ」を題材に行う。子ども達にも議員にも良い効果が有り、地域新聞にも掲載された。

2日間を通じた所感

初日は意義や背景を多角的に学び、2日目は実践例と効果・工

	夫なども学べた。 議会が主権者教育を行う背景には、成り手不足や議会不要論などの議会全体としての危機感が有るとも感じ、その面では蕨市では危機感を感じる状況ではまだ無いため、機運が育っていくかは難しいとも感じる。 とは言え、小・中学校、高校の事例を通じて、必要な論拠を基にした議論の重要性や、意見交換やシティズンシップ教育の重要性、子ども達の声からのまちづくりなど学びも多かった。蕨市でもこども計画などを通じて、こどもの声でのまちづくりの必要性が議論されてきている。世代を問わず市民の声での参加型民主主義が進むよう多様で有効な手段を模索しながら実践したい。
--	---

※上記の広聴会・研修等で支出した政務活動費について、全ての領収書またはこれに準ずる書類を添付すること。また、旅行代理店等を通じて手配した旅費、宿泊費等は、その詳細（旅費、宿泊費等の内訳）も添付すること。

令和7年2月10日

蕨市議会議長 様

会派名 新翔会
氏 名 岡田 三喜男

広聴会・研修会等（参加）実施報告書

次のとおり実施しましたので報告します。

1. 会合の名称	財政基礎研修 歳入編 歳出編
2. 主 催 者	地方議員研修会
3. 開 催 日	令和7年1月30日（木）14時00分 ～16時30分 令和7年1月31日（金）10時00分 ～12時30分
4. 参加議員名	栃本よしかね 庄野航二 岡田三喜男 金丸けんじ
5. 内 容 （目 的）	【1日目 財政基礎（歳入編）】 ・ 地方税の区分を解説 ・ 地方交付税の簡単な理解の仕方 ・ 補助金の仕組みと質疑のための課題 ・ 地方債ってどんな役割か考えを知ろう 【2日目 財政基礎（歳出編）】 ・ 税の使いみち目的別と性質別で押さえる ・ 住民1人あたりのコストを比較してみよう ・ 歳出のポイントの基礎的理解 ・ 自治体財政の全体像から考える観点 【所 感】

	・基本講座を受講し、歳入で印象に残ったことは、人口が減少すると税収は減るが、住民サービスにかかる経費は減らないため、一人あたりの負担が増えていく。現在、各自治体において水道などのインフラが老朽化している状況であるが、今後、こうしたインフラの改修が地方財政を大きく圧迫していくことになる。 ・いろいろな要因により増収または減収した場合、そのうちの4分の3は国から交付金が支給され、受け取った分は自治体が一般財源として使うことができる。また、残りの4分の1は留保財源に反映がされる仕組みとなっているとの説明を受けた。 ・特定財源である国庫支出金については、地方交付税は使途が自由であるが、国庫支出金は決められた使途にしか支出できないとの説明を受けた。 ・地方債の基本的な仕組みとしては、地方債の半分は国による交付税措置がなされるとの説明を受けた。 ・自治体の財政は企業と違って黒字であればいいというわけではない。黒字になるなら、その分を住民サービスに使うべきだ。赤字が続くのは困るが、ある程度の経常収支の赤字は基金の取り崩しで賄えばいい。一番いいのは黒字と赤字が小幅で推移することだ。 ・歳出を見る場合の注意点としては、各歳出項目の大きさだけを見ず、その中に含まれる一般財源の負担分を見る。 ・それぞれの歳出項目はいくつかの財源（地方税、地方交付税、国庫支出金（補助金）、地方債、使用料、手数料など）によって賄われている。自治体にとっての本当の負担は一般財源（地方税と地方交付税）のみであるから、その歳出項目に支出されている一般財源の大きさを見なければならぬ。 ・地方債が財源として多い場合は、その元利償還金（公債費）が将来の自治体の一般財源の負担になることに注意すること。 ・建設費（投資的経費）はその後の維持管理費が全ての一般財源の負担で賄わなければならないことに注意する必要がある。 ・公共施設やインフラの建設経費は主に地方債と国庫支出金で賄われるが、完成後の維持管理費は一般財源の負担となる。 ・今回の講義を通して以上のような観点から財政状況を読み取れるようになり、財政上の課題は何なのかを自分の頭で考えられるようにする必要があることを感じた。
--	--

※上記の広聴会・研修等で支出した政務活動費について、全ての領収書またはこれに準ずる書類を添付すること。また、旅行代理店等を通じて手配した旅費、宿泊費等は、その詳細（旅費、宿泊費等の内訳）も添付すること。

様式第1号（研修費、広聴費）

令和 7 年 3 月 31 日

蕨市議会議長 様

会派名 新翔会
氏 名 金丸けんじ

広聴会・研修会等（参加）実施報告書

次のとおり実施しましたので報告します。

1. 会合の名称	公共施設特別講座
2. 主 催 者	地方議員研究会
3. 開 催 日	令和7年3月31日（月） ＊アーカイブ受講
4. 参加議員名	金丸けんじ
5. 内 容 （目 的）	◇内容 ① 学校統廃合と公共施設問題 1. 学校老朽化の問題 2. こどもの人口と学校施設 3. 公共施設の大半は学校施設 4. 避けて通れない学校統廃合のリアル ② 公共施設更新費用と財政的な視点 1. 将来の費用と財政的な視点 2. 国が用意している財政措置の理解 3. いま考えないと街が破綻する 4. 自分の街の状況を類似団体と比較してみる ③ インフラ老朽化の問題 1. 水道管や道路の老朽化問題 2. 災害から学ぶインフラ政策 3. インフラ政策のリアル 4. 人口減少時代に考えるべき都市政策と国の方向性 ◇所管 ① 学校統廃合について。他市での少子化進行に比べ、当市で

	は学齢期人口は微減傾向ではあるものの、学校においては 躯体の老朽化が進み近隣市では最新設備を備えた学校建設 も進んでいる。日本一狭い限られた市域をどう生かすかと いう観点からも、教育の質を高めていく観点からも学びは 多かった。 ② ③を合わせた公共施設更新費用、インフラ老朽化につい て。インフラ整備は数十年先の暮らしに影響する社会資本 である。当市においては多くのインフラを長寿命化で維持 している。老朽化したインフラの更新費用をどう見積もる のか、また今後も続く少子高齢化に伴う扶助費増加と税収 減に対して、どのようにインフラを維持・改修していくか 多角的な視点から学びを得られた。
--	---

※上記の広聴会・研修等で支出した政務活動費について、全ての領収書またはこれに準ず
 る書類を添付すること。また、旅行代理店等を通じて手配した旅費、宿泊費等は、その
 詳細（旅費、宿泊費等の内訳）も添付すること。

令和 7 年 3 月 31 日

蕨市議会議長 様

会派名 新翔会
氏 名 金丸けんじ

広聴会・研修会等（参加）実施報告書

次のとおり実施しましたので報告します。

1. 会合の名称	日本政策学校
2. 主 催 者	日本政策学校
3. 開 催 日	令和7年4月13日（土）～令和7年3月15日（土） ＊現地受講、及びオンライン受講
4. 参加議員名	金丸けんじ
5. 内 容 （目 的）	◇内容、及び所管 ① 4月13日 講師 平将明（衆議院議員） 講演テーマ「未来の日本を加速させるデジタル社会推進本部 とは～WEB3.0とAIによる未来社会を開拓する～」 所感：デジタル庁が進める政策の本質・目指す効果・課題を学 ぶことで、当市におきかえて自治体DXをどう進めるべきか俯 瞰的に学んだ。 ② 5月22日・講師 永岡里菜（おてつたび代表） 講演テーマ 「新しい自分と出会う旅に出よう！ おてつ たびで地方創生を実践しよう！」 所感：メディアにも取り上げられるベンチャー企業である「お てつたび」の代表から、地方創成×ベンチャー×若者のアイデ アの実践例を伺い、官民連携で地方創生を行う取り組みについ て現場感を持ち学べた。観光資源の少ない当市ではあるが、そ の弱みと強みに加えて、官民連携でおもしろさを生み出し持続 可能なにぎわい創出のヒントを学んだ。 ③ 7月27日 講師 工藤勇一（元・麴町中学校校長/横浜創 英中学・高校校長）

	講演テーマ「みんなに知ってほしい教育について～社会を変える学校、学校が変わる秘訣～」 所感：校長として学校改革を進める講師から、学校こそが「民主主義、多数決、自主性を学ぶ場である」こと。改革や議論においては、誰もが納得する最上位の目標を設定し、そこに向かって少数意見を取り入れていく大切さ、及びそういった環境の中で子どもも教職員も成長し人間として熟度も変わっていく様子について現場感を持って学んだ。当市の教育行政を考える上でも、市政運営を考える上でも大変参考になった。 ④ 11月30日 講師 辻田 寛明（ボードレスジャパン・ワオフル代表） 講演テーマ「日本の社会課題・人類の課題への根本的な解決策」 所感：多種多様な社会課題について税金を使わず、社会起業家として解決しているボードレスジャパンの取り組み、その仕組みとビジョン、進める上での極意を、実際にプロジェクトを立ち上げた講師から学んだ。ともすればすぐに行政に解決を求めがちな日本社会において、新たな社会課題解決の最前線を学べた。行政が解決するにはかならず税金が必要となり、出来る限り歳出を抑えてサービスを向上させるのが議員の役目である。人口減少社会の日本の自治体運営を考える上でも肝要な視点を学んだ。
--	--

※上記の広聴会・研修等で支出した政務活動費について、全ての領収書またはこれに準ずる書類を添付すること。また、旅行代理店等を通じて手配した旅費、宿泊費等は、その詳細（旅費、宿泊費等の内訳）も添付すること。